

2012.08.02

「STOP! 濡れ手に粟の JAL 再上場」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は 8 月 2 日の木曜日です。午前中、普段は参議院の財政金融委員会で質問をしていますが、委員の差し替えをして頂きまして、国土交通委員会で、前々からこのビデオレターでも申しておりました JAL の問題について質問をしてきた訳です。30 分という非常に短い時間しか頂けなかったのですが、それでも、この問題を掻い摘んでコンパクトに纏めて説明が出来たと思っております。

何度も言っておりますけれども、JAL の上場自体に大きな問題がある。JAL は国民の負担によって借金の棒引きや 1 兆円に上る様々な負担によって再上場できたのです。それにも関わらず、その再上場益が全て国家に入るのならまだしも、その一部が第三者増資をした京セラや大和証券を始めとする 8 社の手に、濡れ手に粟のような形で渡してしまうことが問題なのだ、と言う事を申し上げてまいりました。さらに、企業再生支援法を使う最大の目的は、いわゆる公共財である JAL の足、国民の足である路線を守ることだったのです。それにも関わらず、全体の四分の一の不採算路線を切り捨てて再生すること自体が本末転倒で、目的と手段を違えているのです。

さらには、その中で結局は企業再生支援法のもう一つの大きな柱は、市場の公立性、中立性を守ることです。それにも関わらず、再上場をさせることによ

って、破綻前は1兆円を遥かに超える有利子負債を持っていたのが、今はこの企業再生のおかげで事実上借金がゼロになり、しかもあと9年間に渡って1兆2000万円の利益が出るまでの間は税金を一切払わなくていいということになっています。ということは、数年の間に1兆円を超える現金資産を持つ、超優良企業にJALはなるのです。片やANAの方は、健全経営をしてきたのにも関わらず9000億円を超える負債を持ち、利益率もJALの10分の1しかないということになってしまっているのです。このままでは潰されるのは完全にANAの方であって、破綻会社が健全会社を飲み込んでしまうということは企業再生の仕方としてあってはならないことなのです。

こういうことを色々な証拠を示して説明をして大臣達に答弁をもとめてきたのです。けれども、驚きましたのは可哀そうだと言えば可哀そうなのですけども、羽田国交大臣、初めて国交大臣に就かれたわけです。人柄は決して私も悪い方だとは思っていませんけれども、それにしても余りにも不勉強過ぎます。もともと、JALの再生は羽田国交大臣ではなくて、前原元国交大臣の時代にやったものではあるのです。けれども、今国交大臣なのだから主管官庁としてJALの再生の仕方についてもう少ししっかりした見識を持ってもらわないと困ります。けれども、ただただ役人の書いた答弁書を読み上げているだけで、私が聞いてもない質問に答えたりしていました。政治家としての直感で答えなければならないのであって、心を虚心坦懐にして答えればいいものを、役人

の書いたメモを答弁しては話にならない、ということです。

いずれに致しましても、この問題について、私の Showyou 動画をインターネット上で公開しておりますし、新聞記者や週刊誌の記者、テレビの記者などに私自身、毎日のようにレクチャーをして参りましたので、この問題の本質がマスコミの方にも伝わるようになって参りました。今日発売の週刊文春などには、随分しっかり書いてもらいました。今までは、自民党時代の失政で JAL を壊し、その壊れた JAL を民主党が再生して再上場させる、そのことを自民党が気に食わないのだ、というような形で JAL 事件を報道をしてきたところが随分あったのです。ですが、そのような話ではないのです。

要するに、国民負担の下で再上場が行われてきたのに、その国民負担の結果生じた恩恵は、当然のことながら地方路線の維持、といった形で国家に返すことによって国民に報われなければならないのです。けれども、その再上場の際に、京セラをはじめとする一民間企業が何で上場益を得ることになるのか。

NTT を上場した時を考えてもらえばわかるのですが、予め民間企業に、さあ安定株主になって下さい、と言って上場の際に第三者増資をしてもらうはずなんてないのです。JAL もまた然りなのです。JAL の上場も、実は第三者増資をした時には既に債務超過は免れて、免れるどころかその後の 2 週間後の決算では 1700 億円を超える利益が出るという事が分かっている段階、つまり増資が必要でない段階でわざわざ増資をさせ、認め、その 1 年後には再上場させる

なんて事は国民の利益を予め第三者に勝手に渡すようなものでありますから、許されるはずがないのです。そのことをしっかりと皆様方に知って頂きたい。

そしてこれは我々が近い将来、もう一度しっかりと検証していきますけれども、何よりも **JAL** にはまず上場させない、ということです。上場させないで事実上国家がホールディングしていれば、我々が政権交代をしてからしっかりと検証できますが、再上場させてしまうとそれが出来なくなるのです。ですから、皆様方に是非こうしたことを多くの方にお知らせ頂いて、**JAL** の再上場はちょっと待った、ということをはっきりと国民の世論として形成していかなければならない、と思っております。その他にもいろいろ問題はありますけれども、民主党の政権交代による唯一の成功事例だ、と言われていた **JAL** の再上場も実は非常に欲徳まみれの出鱈目をやっている、ということなのです。国民の足を守るための **JAL** が、結局は一企業化の利益、もっと言えば **JAL** の利益を守るためだけに再上場が国民負担の下で行われていることは許すことはできません。是非とも皆様方のご理解をお願いしたいと思います。

本日も御覧になって頂きましてありがとうございました。